

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	事業企画課	事業企画課長 赤澤 公省		
会計区分	年金特別会計業務勘定		政策・施策名	IX-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業運営を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民年金法、厚生年金保険法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生年金保険事業、国民年金事業に関し、厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生年金保険事業、国民年金事業における適用の促進、保険料等収納対策の推進、年金給付の迅速な決定及び正確な支給の推進を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	12,096	12,612	13,082	7,915	21,259
		補正予算					
		繰越し等					
	計	12,096	12,612	13,082	7,915	21,259	
	執行額	10,991	11,312	11,375			
執行率(%)	90.9%	89.7%	87.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	①国民年金保険料の納付率	成果実績①	%	59.3	58.6	59.0	60.0
	②厚生年金保険料の収納率	成果実績②	%	97.8	98.0	98.1	前年度と同等以上の水準
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①コンビニエンスストア支払による国民年金保険料収納取扱件数	活動実績① (当初見込み)	万件	1,164	1,213	1,316	(—)
	②クレジットカードによる国民年金保険料収納取扱件数	活動実績② (当初見込み)	万件	103	118	126	(—)
単位当たりコスト	-		算出根拠	本件経費には、厚生年金保険事業、国民年金事業等に係る適用・徴収及び年金給付といった複数の事業が含まれ、統一した評価方法は設定できないことから単位当たりコストの算出を行うことはできない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6	13	庁費の類の増は、法令改正等に伴う委託費等の増による。 補助金の類の増は、国民年金被保険者実態調査の実施に伴う経費の増による。			
	旅費の類	18	24				
	庁費の類	3,143	16,429				
	補助金の類	4,748	4,792				
計	7,915	21,259					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業を安定的に運営するため、国費により行う必要がある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国が行うべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	契約の性質が競争を許さないもの等については、随意契約としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民年金法、厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料、厚生年金保険料をそれぞれの事業運営の経費の財源に充てており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	国民年金保険料のコンビニでの支払いに係る手数料等が見込みより少なかったこと等による。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	活動指標について、着実に件数が伸びていること、国民年金の納付率の長期低下傾向に歯止めがかかり(23年度58.6%→24年度59.0%)、厚生年金の収納率が着実に上昇している(23年度98.0%→24年度98.1%)ことから本事業の必要性、有効性が認められる。このため、26年度においても、事業の効率化に努めつつ、必要な額の要求を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効果的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0868	平成23年	0771	平成24年	0679

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
8,984百万円

(国民年金市町村事務に必要な経費)

A. 市町村(交付金) 8,984百万円
職員旅費 0.1百万円

厚生労働省
1,642百万円

(国民年金保険料の振込手数料に係る経費)

B. 株式会社等(47社) 1,642百万円

厚生労働省
173百万円

(社会保険料の口座振替手数料)

C. 全国地方銀行協会等(8社) 173百万円

厚生労働省
333百万円

(申請・届出等手続きの電子化に必要な経費)

D. アクセンチュア(株) 333百万円

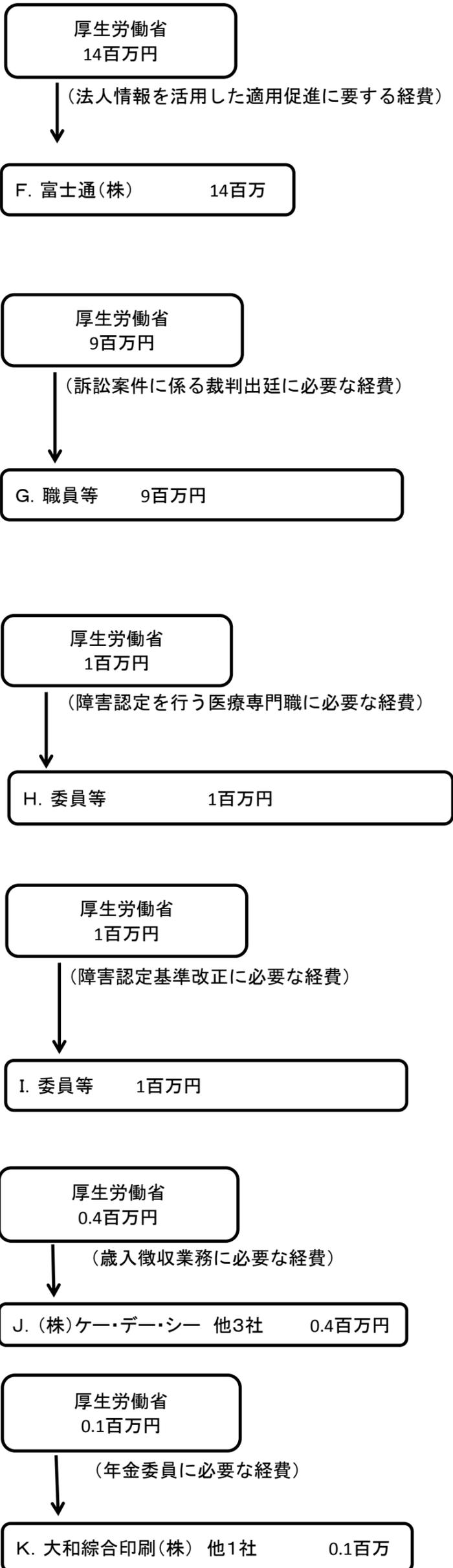
厚生労働省
212百万円

(厚生年金保険記録事務に必要な経費)

E. 企業年金連合会 212百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



厚生労働省
0.01百万円

(国税庁への事務委任に要する経費)



L. 滞納処分等旅費 0.01百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪市			E.企業年金連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	国民年金に係る市町村での事務取扱に必要な経費	250	雑役務費	厚生年金基金の解散等に伴う被保険者記録の整理等に係る事務委託	212
計		250	計		212
B.(株)セブン-イレブン・ジャパン			F.富士通 (株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国民年金保険料の振込手数料に係る経費	384	雑役務費	厚生労働省に対する登記異動情報提供のための登記情報システムの機能開発	13
			雑役務費	他府省向け異動情報の作成に係る運用支援作業	0.4
計		384	計		13.4
C.一般社団法人全国地方銀行協会			G.(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	社会保険料の口座振替に係る手数料	69	旅費	訴訟案件に係る裁判出廷のための旅費	8
計		69	計		8
D.アクセンチュア(株)			H.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	汎用申請・届出等省内処理システム更改業務	317	謝金、旅費	障害認定等を行う医療専門職に対する謝金、旅費	0.6
雑役務費	汎用申請・届出等省内処理システム運用業務	15			
計		332	計		0.6

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	障害認定基準の改正に関する業務のための旅費	0.3			
計		0.3	計		0
J.(株)ケー・デー・シー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	証拠書類の製本等業務委託	0.2			
計		0.2	計		0.0
K. 大和総合印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	年金委員委嘱状及び解嘱状の印刷	0.08			
計		0.08	計		0
L. 個人A					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	滞納保険料徴収のための旅費	0.006			
計		0.006	計		0.00

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	国民年金に係る市町村での事務取扱	250		
2	横浜市	国民年金に係る市町村での事務取扱	237		
3	神戸市	国民年金に係る市町村での事務取扱	167		
4	札幌市	国民年金に係る市町村での事務取扱	161		
5	名古屋市	国民年金に係る市町村での事務取扱	153		
6	京都市	国民年金に係る市町村での事務取扱	138		
7	福岡市	国民年金に係る市町村での事務取扱	111		
8	川崎市	国民年金に係る市町村での事務取扱	108		
9	さいたま市	国民年金に係る市町村での事務取扱	89		
10	広島市	国民年金に係る市町村での事務取扱	75		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セブン-イレブン・ジャパン	国民年金保険料の納付受託手数料	384	随意契約	
2	(株)ローソン	国民年金保険料の納付受託手数料	206	随意契約	
3	(株)ファミリーマート 経理財務部	国民年金保険料の納付受託手数料	192	随意契約	
4	一般社団法人全国地方銀行協会	国民年金保険料の口座振替手数料	122	随意契約	
5	農林中央金庫	国民年金保険料の口座振替手数料、納付受託手数料	110	随意契約	
6	(株)サークルKサンクス愛知	国民年金保険料の納付受託手数料	104	随意契約	
7	一般社団法人全国銀行協会	国民年金保険料の口座振替手数料	66	随意契約	
8	信金中央金庫	国民年金保険料の口座振替手数料、納付受託手数料	61	随意契約	
9	(株)ゆうちょ銀行	国民年金保険料の納付受託手数料	44	随意契約	
10	(株)ジェーシービー	国民年金保険料の納付受託手数料	35	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人全国地方銀行協会	社会保険料の口座振替手数料	69	随意契約	
2	一般社団法人全国銀行協会	社会保険料の口座振替手数料	40	随意契約	
3	信金中央金庫	社会保険料の口座振替手数料	38	随意契約	
4	(社)第二地方銀行協会	社会保険料の口座振替手数料	18	随意契約	
5	全国信用協同組合連合会	社会保険料の口座振替手数料	3	随意契約	
6	農林中央金庫	社会保険料の口座振替手数料	2	随意契約	
7	労働金庫連合会	社会保険料の口座振替手数料	0.2	随意契約	
8	(株)商工組合中央金庫	社会保険料の口座振替手数料	0.1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	汎用申請・届出等省内処理システム更改業務	317	2	78.8%
		汎用申請・届出等省内処理システム運用業務	15	2	59.2%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	企業年金連合会	厚生年金基金の解散等に伴う被保険者記録の整理等に係る事務委託	212	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	厚生労働省に対する登記異動情報提供のための登記情報システムの機能開発	13	1	99.3%
		他府省向け異動情報の作成に係る運用支援作業	0.4	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	裁判出廷等のための旅費	8		
2	個人A	裁判出廷等のための旅費	0.2		
3	個人B	裁判出廷等のための旅費	0.2		
4	個人C	裁判出廷等のための旅費	0.1		
5	個人D	訴訟案件の意見書作成に係る謝金	0.1		
6	個人E	訴訟案件の意見書作成に係る謝金	0.1		
7	個人F	裁判出廷等のための旅費	0.1		
8	個人G	裁判出廷等のための旅費	0.06		
9	個人H	裁判出廷等のための旅費	0.04		
10	個人I	裁判出廷等のための旅費	0.008		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	障害認定を行う医療専門職に係る謝金、旅費	0.6		
2	個人B	障害認定を行う医療専門職に係る謝金、旅費	0.3		
3	個人C	障害認定を行う医療専門職に係る謝金、旅費	0.3		
4	個人D	障害認定を行う医療専門職に係る謝金、旅費	0.3		
5	個人E	障害認定を行う医療専門職に係る謝金、旅費	0.09		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	障害認定基準の改正に関する業務のための旅費	0.3		
2	東京反訳(株)	障害年金認定に関する専門家会合に係る出張録音及び議事録作成	0.2	随意契約	
3	個人A	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.2		
4	個人B	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.1		
5	個人C	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.1		
6	個人D	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.08		
7	個人E	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.08		
8	個人F	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.06		
9	個人G	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.05		
10	個人H	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.05		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	証拠書類の製本等業務委託	0.2	2	93.6%
2	野崎印刷紙器(株)	社会保険オンラインシステムの窓口装置に必要な汎用用紙(カラーライン)の購入	0.1	随意契約	
3	(株)報光社	納入告知書の印刷	0.03	随意契約	
4	(有)タケマエ	スキャナに必要なピックアップローラー、プレーキローラーの購入	0.02	随意契約	

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	年金委員委嘱状及び解嘱状の印刷	0.08	随意契約	
2	(株)報光社	年金委員委嘱状及び解嘱状の印刷	0.03	随意契約	

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	滞納保険料徴収のための旅費	0.006		
2	個人B	滞納保険料徴収のための旅費	0.004		
3	個人C	滞納保険料徴収のための旅費	0.003		
4	個人D	滞納保険料徴収のための旅費	0.001		
5	個人E	滞納保険料徴収のための旅費	0.001		